

政務活動費 領収書等貼付用紙

2448

(1/2)

日付	令和 7 年 6 月 25 日	支出額	40,512 円
項目	広報費	充当額	40,512 円
細目	広報費	按分率	
摘要	県議会レポート 2025 年 3 月号郵送料 96 円× 422 通		
備考			

政務活動費 領収書等貼付用紙

2448

(2/2)

領 収 書										第 506406-10 号		
おなまえ		埼玉県議会議員 横川 雅也					様		<領収内訳>		<備考>	
受領金額		40512					円		現金		40,512 円	
10%		40,512					円		小切手		円	
		(内消費税等 3,682 円)					円		切手		円	
8%							円		証紙		円	
		(内消費税等 円)					円		キャッシュレス決済		円	
非課税							円		決済ブランド名:		円	
※ 金額欄を訂正しているものは無効です												
お取引の内容												
郵便		切手・葉書・印紙・販売品の販売 40,512 (@ 96 円) × 422 (枚・個・通・件) (@ 円) × (枚・個・通・件)										
		郵便料金の収納 (@ 円) × (枚・個・通・件) (@ 円) × (枚・個・通・件)										
		[前納 計器予納金 受取人払] (@ 円) × (枚・個・通・件) (@ 円) × (枚・個・通・件)										
		着払 その他()										
貯金												
保険		保険料の払込み										
		保険証券(書)の記号番号 払込期間及び払込月数										
		年 月期から 年 月期まで 年 月期まで 年 月期まで										
		年 月期から 年 月期まで 年 月期まで 年 月期まで										
物販等		店頭販売商品の販売 カタログ販売 (申込書番号)										
		その他() 8%(食品)* 10%(食品以外)										
上記の金額を、確かに領収いたしました。												
7 年 6 月 25 日												
日本郵便株式会社												
(所在地: 東京都千代田区大手町2丁目3番1号)												
登録番号: T1010001112577												
*印は軽減税率対象商品です												
取扱郵便局 川島三保谷 郵便局												
電話番号 電話 049-297-0382												
取扱者氏名												
[郵便局] 収入印紙												
課税相当額 以上貼付												
取扱者 印												
※ 裏面の「ご注意」欄をご確認ください。												
第 506406-10 号												

政務活動費 領収書等貼付用紙

2449

(1/2)

日付	令和 7 年 6 月 25 日	支出額	6,000 円
項目	広報費	充当額	6,000 円
細目	広報費	按分率	
摘要	支援料		
備考	6 月 25 日中央公民館ホール の舞台設置・音響などにかかる舞台技術サポーター 費用		

政務活動費 領収書等貼付用紙

2449

(2/2)

領 収 証

岡田しずか様 No. 37

★ 7 6,000 -

但 支援料

2025年 6月 25日 上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等

収 入
印 紙

NPO法人シアターサポ
埼玉県所沢市元町27-1 (和齋藤印舗気付
〒359-1121 代表電話 080-9700-6006

D211R18

岡田しずか 政治報告会

6月25日（水） 18～19時

所沢まちづくりセンター（中央公民館） ホール

住所：所沢市元町27-5

弁士：田村琢実（自民党県議団長）

政務活動費 領収書等貼付用紙

2450

(1/2)

日付	令和 7 年 6 月 25 日	支出額	14,960 円
項目	広報費	充当額	14,960 円
細目	広報費	按分率	
摘要	ホール使用料		
備考			

政務活動費 領収書等貼付用紙

2450

(2/2)

施設使用許可書兼領収書

1/1頁

令和7年6月25日(水)

発行日

2025019009

予約番号

2025-1000-037194

請求番号

所沢市長

岡田しずか事務所 様

所沢まちづくりセンター

利用日	時間帯	摘要	区分数	数量	基本使用料	使用料
施設 / 施設内容 / 附帯設備						
令和7年6月25日(水)						
ホール	17時30分～21時30分	施設	2		1,580	3,160
移動観覧席	17時30分～21時30分	設備	2	1	1,050	2,100
放送音響設備	17時30分～21時30分	設備	2	1	1,160	2,320
舞台照明設備	17時30分～21時30分	設備	2	1	1,260	2,520
プロジェクター(固定)	17時30分～21時30分	設備	2	1	530	1,060
令和7年6月25日(水)						
控室1号	17時30分～21時30分	施設	2		160	320

加算事由

目的外

施設使用料

¥3,480

減免事由

設備使用料

¥8,000

加 算 額

¥3,480

減 免 額

¥0

所沢市

10%対象額

¥14,960

使用料合計

¥14,960

登録番号: T9000020112089

10%対象税額

¥1,360

既 納 額

¥0

納入日

令和7年6月25日(水)

納入額

¥14,960

＊利用時間は準備と片付けを含んでいます。ご注意ください。

岡田しずか 政治報告会

6月25日（水） 18～19時

所沢まちづくりセンター（中央公民館） ホール

住所：所沢市元町 27－5

弁士：田村琢実（自民党県議団長） 他

お誘い合わせの上、お気軽にお越しくださいますようお願い申し上げます。

政務活動費 領収書等貼付用紙

2451

(1/2)

日付	令和 7 年 6 月 25 日	支出額	36,000 円
項目	広報費	充当額	36,000 円
細目	広報費	按分率	
摘要	6/25 県議会報告会お茶代		
備考	宛名 埼玉県議会自由民主党議員団 ペットボトルお茶 240 本		

政務活動費 領収書等貼付用紙

2451

(2/2)

領収証

様 2025年 6月25日

★ 436,000

但 お茶 240本

上記正に領収いたしました

内 訳	
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等

M&K 総合食品

埼玉県所沢市弥生町2834-1

TEL 04-2994-2778

登録番号 T9810857054882

コクヨ

ウケ-1048

政務活動費 領収書等貼付用紙

2485

(1/2)

日付	令和 7 年 6 月 26 日	支出額	10,000 円
項目	広報費	充当額	9,000 円
細目	広報費	按分率	9/10
摘要	6 月分公式 LINE 管理運用代		
備考			

政務活動費 領収書等貼付用紙

2485

(2/2)

領 収 証		中屋敷 慎一 様		No. _____	
金 額		¥ 10000 -			
内 訳	但 公式LINE管理用代 (6A分)				
現 金	¥10,000 -	2025 年 6 月 26 日 上記正に領収いたしました			
小 切 手	/				
手 形	/				
消費税額等(10%)	¥909 -				
消費税額等(%)					
		登録番号			
				収入印紙	

GR1621

政務活動費 領収書等貼付用紙

2486

(1/2)

日付	令和 7 年 6 月 26 日	支出額	40,500 円
項目	広報費	充当額	36,450 円
細目	広報費	按分率	9/10
摘要	県政報告 10 号ポスティングス 2700 部として		
備考	上尾市弁財・井戸木・泉台・久保・西門前		

政務活動費 領収書等貼付用紙

2486

(2/2)

領収証

埼玉県議会自由民主党議員様 令和7年 6月26日

¥40,500-

但 県政報告書10号 ポスティング代2700部
上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等 (%)

尾花あきひと

県政
報告
第10号



編集・発行/埼玉県議会自由民主党議員団 尾花あきひと事務所 〒362-0035 埼玉県上尾市 仲町1-5-7
TEL: 048(773)7033 FAX: 048(773)6287 E-mail: a-obana@obana-m.jp [県議会レポート]

埼玉県 令和7年度一般会計予算

【県議会議事堂】

約 **2兆2,308億9千万円** を議決・成立!!

県議会では前年度比5.2%増となる令和7年度一般会計当初予算（2兆2,308億9,000万円）や年度末の補正予算をはじめ、各議案を慎重審査し議決しました。

埼玉県は、「人口減少・超少子高齢社会の到来」と「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」という2つの大きな課題に直面しています。令和7年度予算は『未来を切り拓く、歴史的課題への挑戦』『日本一暮らしやすい埼玉』の着実な実現』『不断の行財政改革の推進』を基本方針に、編成されました。

私たち自民党県議団の提案が反映された本予算案では、上尾市・鴻巣市・桶川市・北本市・伊奈町において住民の皆様のお声や市町議員各位との連携で取り組んだ各地域政策が予算化されています。また、県全体

の新規・拡充事業として、自然災害への備え(通信強靱化や治水対策等：約335億3,945万円)、警察力の強化(警察官175人増員等：約4億900万円)、介護・医療体制充実(人材確保等：約6億7,994万円)、保育士の確保・定着(約1億6,510万円)などが盛り込まれました。

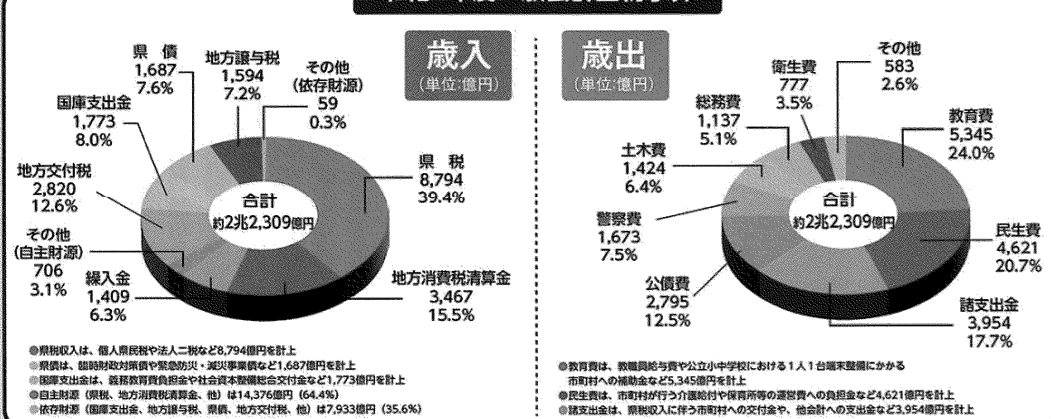
私が提案してきた全国に先駆ける各課が連携してのいじめ防止対策体制の研究事業も予算化されたほか、八潮市道路陥没事故の復旧工事では、国と連携しながら90億円(50%は国費で措置)が計上されました。

新年度は、引き続き予算執行状況をチェックしつつ、地域の生活の現場で皆様のご意見を伺いながら、国・県・市町の連携強化と更なる政策実現に努めてまいります。

予算の概要



令和7年度一般会計当初予算



県議団では「新年度の予算執行時の留意事項」として以下の付帯決議を付しました。

- 順天大附属病院撤退に伴い、医師確保対策のため、奨学金制度や医療機関への支援充実に努めること。
- 儲かる農業実現のため、農業技術研究センターの業務効率化と成果を発揮するソフト・ハード充実に努めること。
- 高校授業料無償化に対応し、県立学校の魅力向上等の検討。
- 県庁舎建替はR7年度中に場所選定を行い、選定されなかった候補地の利活用を含めた議論を行うこと。
- 人材流出・不足がある保育士・幼稚園教諭・児童養護施設職員・介護士・看護師等に更なる処遇改善を講じること。
- 障害児者等に歯科診療を行う県歯科医師会口腔保健センターの設備更新と運営費補助に関し、他施設との整合性や公平性を考慮すること。
- 教職員の駐車場負担について、勤務校による不公平が生じないように統一基準を検討し、公平性を確保すること。

「自由で開かれたアジア太平洋」をスローガンに掲げ、連戦が重要な太平洋の「パシフィック・リム」を、台湾と中国を維持する「ワシントン・コンセンサス」を再任にあたり異議を代表し就職式に出席。都市間連携していきなり職責を分担した。

政務活動費 領収書等貼付用紙

2539

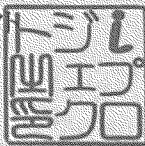
(1/2)

日付	令和 7 年 6 月 27 日	支出額	66,000 円
項目	広報費	充当額	66,000 円
細目	広報費	按分率	
摘要	領収書（No.58 立石レポート製作費）		
備考	No.58 立石レポート製作費		

政務活動費 領収書等貼付用紙

2539

(2/2)

領 収 書		令和 7年 6月27日
埼玉県議会 自由民主党議員団	御中	
¥66,000—		
(内消費税等 ¥6,000—)		
但し 県政レポート(第58号)製作費(データ納品)		
上記正に領収致しました。		
	有限会社プロジェクト 〒344-0067 埼玉県春日部市中央5-7-45 TEL:090-4717-1105	

安全・安心を最優先。元気な川口をつくる！

立石 やすひろ

たて いし

埼玉県議会議員 立石泰広 【自由民主党】南第2区（川口市） 発行：埼玉県議会 自由民主党議員団



不法滞在外国人問題について 改正入管法に則り厳正な 対応を求めて参ります

川口市内の一部の地域では、トルコ国籍の外国人による法令違反や、モラルを逸脱した行為による地元住民との軋轢が発生し、県民の安心・安全が脅かされています。

私は新藤義孝代議士を中心に、奥ノ木信夫市長・自民党川口議員団（県議会議員・市議会議員）の皆さんとともに、関係省庁との協議・調整を重ね、昨年改正入管法の改正に至りました。今後も川口市の安心・安全を最優先に、法に則り厳正・迅速な対応がなされるよう全力で取り組んで参ります。

週刊新聞300号より 川口周辺の事情について

最近の約1年間において、日本に難民申請をしたトルコ国籍の外国人は約9千700人になりました。その内クルド人として難民認定されたのは、裁判で国側が敗訴確定した1人だけです。また日本人と結婚して子どもが生まれる等、特別な事情が考慮され在留が認められたトルコ国籍の外国人は、直近の5年間で58人程度です。

ところが我が国に在留するトルコ国籍の外国人は推定で約6千人おり、その内の約2千人が川口周辺に集住しているのが現状です。

その大きな要因が、我が国とトルコ国が昭和31年に交わした「短期訪問のビザ（査証）を不要とする取り決め」です。トルコ国籍を有していれば、パスポートと渡航費用があれば日本に入国できます。我が国の観光政策としてのビザの免除や発給緩和措置、難民認定申請の制度を意図的に誤認して、実

際には出稼ぎや定住を目的として、日本に先に居住している親戚・友人などの伝手を頼りに観光ビザで入国し、難民認定申請を繰り返しながら不法滞在を続けているのが、通称クルド人問題と言われる川口周辺の外国人問題です。

「仮放免制度」のスキームを悪用が、観光ビザで入国して短期滞在期限の3か月以内に「難民認定申請」を行った外国人には、1回目の申請に限り、難民認定申請手続き期間中であることを理由に「特定活動」という在留資格が与えられます。正現在留者として住民基本台帳に登録され働くことも可能になります。

難民認定申請が認められない場合には在留資格を失い、原則として国外退去まで入管施設に収容されます。しかし病気や子どもとの養育、あるいは行政訴訟の提起などによって「仮放免」が許可され、入管施設の外で生活することができるようになります。

仮放免者に就労は認められませんが、実態は生活の糧を得るために密かに働き生活している外国人が増えているのが実状です。

法務省出入国在留管理庁と協議を重ねる

川口の外国人問題が世間を騒がせ始める中、新藤義孝代議士にお願いし、奥ノ木信夫市長・自民党川口議員団（県議会議員・市議会議員）の皆さんと一緒に関係省庁との協議を重ねて参りました。

奥ノ木市長による歴代法務大臣への要望活動や、自民党川口議員団と出入国管理庁幹部との意見交換を通して、川口の外国人問題の事情を国にしっかりと伝えるとともに、国からは法改正に向けた進捗状況の説明を受けるなど、国と地方自治体が情報を共有し、具体的な改善策や新たな制度の導入について、意見交換をねばり強く続けて参りました。

その成果の一端として、昨年6月には出入国管理及び難民認定法（入管法）が改正・施行されました。

改正入管法で難民認定申請が 2回に制限

従来の入管法では、難民認定申請には回数の制限がなく、何度も申請を重ねることで国外退去から逃れることが事実上可能となっていました。さらに1回の難民認定の審査に平均で2年2か月程度かかることから、何度も申請して20年近く「仮放免」で生活を続けることが可能でした。

しかし、入管法の改正により難民認定申請の回数が2回までに制限され、3回目以降は「認定すべき相当の理由」がない限り、母国への送還が可能となりました。裁判手続きなどで遅やかな送還が困難となった場合には、家族・

親戚や支援者など「監理人」による監督の下、対象となる外国人を収容施設外で生活させながら「退去手続き」を進めるための管理措置制度が新たに設けられました。

さらに仮放免者に関する基本情報について、地方自治体からの照会に入管庁が回答できるよう、運用の見直しが行われました。仮放免許可書についてもA4判のペーパーから、在留カードのように常時携帯ができるカードタイプに小型化されました。

加えて「API（相互事前旅客情報システム）」が導入され、外国人が空港で搭乗手続きした際、出入国在留管理庁のブラックリストと照合し、航空会社などがその場で搭乗を阻止することが可能になりました。



令和5年7月、11月、令和6年4月、川口議員団は入管庁との意見交換を重ねてきました。



奥ノ木信夫市長、新藤義孝代議士、斎藤健法務大臣と協議（令和5年9月）

クルド人とはトルコ東部からシリア北部、イラク北部、イラン西部に至る広範な地域に住む民族で、トルコには約1,500万人が住んでいます。1978年にクルド人の独立国家建設を目指すクルディスタン労働者党（PKK）が組織され、1990年代にはトルコ政府との対立が激化。日本に観光目的で入国して難民としての保護を求める人が現れるようになりました。その後、紛争は沈静化し2025年5月にはPKKは武装解除と解散を宣言しています。また、UNHCR駐日代表で東洋英和女学院大学の滝澤三郎名誉教授（元国連難民高等弁務官事務所所長補佐）は、2024年3月にトルコのクルド人地域を現地調査し、クルド人について「集約難民の定義である『迫害を受ける恐れがある』とまでは言えない」と述べています。

政務活動費 領収書等貼付用紙

2540

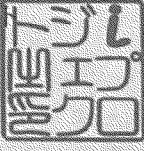
(1/2)

日付	令和 7 年 6 月 27 日	支出額	66,000 円
項目	広報費	充当額	66,000 円
細目	広報費	按分率	
摘要	領収書（No.59 立石レポート製作費）		
備考	No.59 立石レポート製作費		

政務活動費 領収書等貼付用紙

2540

(2/2)

領 収 書		令和 7年 6月27日
埼玉県議会 自由民主党議員団	御中	
¥66,000ー		
(内消費税等 ¥6,000ー)		
但し 県政レポート(第59号)製作費(データ納品)		
上記正に領収致しました。		
	有限会社iプロジェクト 〒344-0067 埼玉県春日部市中央5-7-45 TEL:090-4717-1105	

安全・安心を最優先。元気な川口をつくる！

立石 やすひろ

たて いし

埼玉県議会議員 立石泰広 【自由民主党】南第2区(川口市) 発行:埼玉県議会 自由民主党議員団



危機管理士 立石やすひろが考える災害への備え

中学校が地域と連携して 取り組む防災訓練

その時、その地域にいる中学生の力に期待

川口市内の中学校で、生徒達が災害時に活躍できるための取り組みが動き出しています。

市内の市立中学校は指定避難所に指定されており、大規模災害発生時には多くの被災者が利用することとなります。災害への備えの一環として、市の防災訓練に、会場となった中学校の生徒が参加したり、中学校で防災リーダーの育成講座を開催したり、中学生が地元自治会の方々と防災についての意見交換を行うなど、様々な取り組みが生まれています。

鳩ヶ谷中学校の取り組み

自助・共助に立脚した
避難所開設を目指して

市立鳩ヶ谷中学校は地域との防災訓練を10年以上にわたり実施しています。令和3、4年度には市教育委員会「防災教育」に関する研究委託校の指定を受け、非常時に自ら率先して行動できる生徒の育成に取り組まれました。

1年生は「調べ学習」として風水害や地震火災について調べ、「防災リーダー認定講習会」を受講しました。

2年生は地域の危険箇所を把握できる「防災マップ」を作成し、HUG(避難所運営ゲーム)※を利用した図上訓練を行いました。

3年生は、2年生時に行ったHUGの経験を活かし、避難者側と運営側に分かれての「リアルHUG」に取り組まれました。避難者側は実際の災害時

にどのような状況・状態の人が避難してくるかを考えて様々な避難者を演じ、運営側は受付係や救護係、物資を配布したりする環境係等、それぞれの役割を状況に応じて柔軟かつ適切に果たしました。また防災バックの作成も行い、100円ショップで揃えられる防災グッズをまとめるなど、実践的・具体的な取り組みをしました。

各学年の取り組みは展示用にまとめて掲示し、それぞれの取り組みの成果を伝えるとともに、災害時に係る情報の共有化を図りました。

10年の取り組みが評価され
内閣総理大臣表彰を受ける

令和4年10月22日には市の総合防災訓練が、鳩ヶ谷中学校を主会場にして行われ全校生徒が参加。鳩ヶ谷地区の自治会をはじめ川口市医師会、東京電力、LPガス協会、行政機関の方々と連携して「避難所開設運営」「防災資

材の取り扱い」「炊出し訓練」等の訓練を行いました。

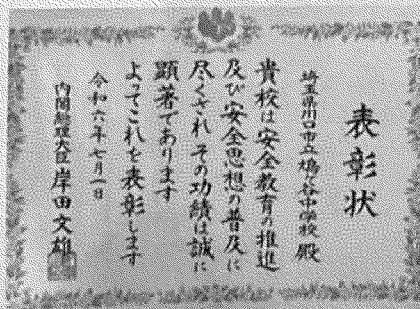
※ HUG(避難所運営ゲーム)とは、避難所で起こる様々な出来事を模擬体験するためのゲームです。避難者の状況が書かれたカードを避難所に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こり得るさまざまな出来事にどう対応していくかを考えていくゲームです。



は、自助・共助に立脚した地域社会で主体的に行動できる人材の育成に、大いに役立ったと言えるでしょう。生徒たちからも「もしもの場合に備える重要さ、大切さを知った」「もし家にいたら・・・と考えることも大切だと思う」「災害時に中学生でもできることはたくさんあり、地域の役に立ちたいと思った」等の感想があったそうです。このような取り組みが評価され、鳩ヶ谷中学校は「令和6年度安全功労者内閣総理大臣表彰」を受けました。

上3つの写真
昨年12月に行われた自治会、中学校、PTA合同による鳩ヶ谷中学校避難所開設防災訓練の様子。訓練は中学生と地域住民との連携を深め、災害時における自主防災力の充実強化と防災意識の普及啓発を図ることを目的としています。

左の写真
10年以上にわたる鳩ヶ谷中学校の取り組みが評価され、7月1日に実施される「国民安全の日」において、安全思想の普及徹底、安全水準の向上に顕著な功績のあった個人または団体として「令和6年度安全功労者内閣総理大臣表彰」を受けました。



政務活動費 領収書等貼付用紙

2541

(1/2)

日付	令和 7 年 6 月 27 日	支出額	18,000 円
項目	広報費	充当額	18,000 円
細目	広報費	按分率	
摘要	領収書（手話通訳料金、県政報告会）		
備考	県政報告会手話通訳料金		

政務活動費 領収書等貼付用紙

2541

(2/2)

領 収 証

自民党埼玉県議団 立石 泰広 様

¥18,000-

但 令和7年5月26日 手話通訳料として

領収日 令和7年6月27日

上記正に領収いたしました。

〒 330-0074

埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-5

浦和合同庁舎別館内

埼玉聴覚障害者情報センター

所 長 川津 雅弘



埼玉県議会議員・危機管理士

立石^泰やすひろ

県政報告会2025

川口と埼玉の未来を
一緒に考えてください!

日頃より、立石やすひろへのご支援を賜り、誠にありがとうございます。
このたび、奥ノ木信夫市長の今任期での勇退宣言を受け、立石やすひろは市政の
新たなリーダーを目指す決意をいたしました。
これまで取り組んできた県政の実績とともに、これからのまちづくりへの想いを
皆さまにお伝えしたく、県政報告会を開催させていただきます。
ご多用とは存じますが、皆さまお誘い合わせの上、ぜひご参加くださいますよう
ご案内申し上げます。



5月26日月

18:30開会(18:00~受付)

川口駅前市民ホール
「フレンディア」

川口駅前 キュポ・ラ本館棟4階

お問い合わせ:立石泰広事務所 TEL.048-255-8878 FAX.048-251-7307

ご 出 席 者 票	ふりがな		電話	
	お名前			
	ご住所 自宅・会社			
	地区・団体 会社名			

※入場無料 ※皆様お誘い合わせの上、是非ご参加ください。
※必要事項を記入の上、当日受付にお渡しください。

〈討議資料〉